

第一百回臨時国会

自令和元年十月四日

至令和元年十二月九日

六十七日間

委員会別法律案審議結果

自由民主党国会対策委員会

第200回臨時国会 概況

皇位継承にともなう厳かな皇室行事、自公連立政権20周年、総理在職歴代最長更新など、会期中に慶賀すべき出来事が続き、まさしく時代の節目にあたる国会であった。明治以降、わが国の歴史はおおむね議会における議論を通して築かれ、国家の隆盛や停滞がもたらされてきた。われわれは責任政党として、先人のたゆまざる努力で積み上げてきた200回に及ぶ議会の来し方に思いを致し、後世の評価に耐え得る真摯な討議を重ねて、国家の針路を定め、国民の負託に応えていかねばならない。

召集に先立ち、9月11日に第4次安倍再改造内閣が発足した。安倍総理は「安定と挑戦の内閣」を掲げ、「これまでの発想にとらわれない大胆な改革に取り組む」と決意を述べた。

また9月30日には野党4党派が両院で新しい会派を結成し、衆議院では120人、参議院では61人で届け出たが、憲法改正や原発など肝心の政策論議は置き去りのままで、議会運営においても旧立憲系と旧国民系の対応の違いが明確となった。特に参議院においては、委員長ポストや筆頭理事の人事等を巡って対立が激化し、議員総会を別々に開催する状況が続いている。

この国会は10月4日に召集され、安倍総理は所信表明演説において、最大の挑戦は「急速に進む少子高齢化への対応」だと指摘し、「人生100年時代を見据えた改革を果斷に進める」「全ての世代が安心できる社会保障制度を大胆に構想する」と力強く訴えた。

代表質問にあたり、「国民投票法」に関する大島議長の「与野党が話し合って結論を出して欲しい」との発言に反発し、野党は本会議開会を遅らせた。議長として法案審査を促す姿勢に対し、中立性に欠けると揚げ足を取り、真っ当な言論すら封殺して恥じない野党の振る舞いは看過しがたい。立国社の枝野代表は質問において「報道・表現の自由が機能しない社会は、もはや民主社会とは言えない」と主張しているが、みずから発した言葉の意味をよく省察すべきである。

この国会で成立した主な閣法は、世界のGDPの約3割を占める日米両国間の関税撤廃や削減の基本的ルールを定める「日米貿易協定」、上場企業等に社外取締役設置を義務付ける「会社法」、変形労働時間制を認め長時間労働是正に資する「教職員給与特措法」、国の安全を損なう投資を適切に規制する「外為法」、医薬品や医療機器を安全かつ迅速に提供する「薬機法」、高度情報化社会の実現

に資する「情報処理促進法」などである。議員立法としては、元患者の家族に対応する「ハンセン病補償金支給法」、産後ケア事業を推進する「母子保健法」、人口急減地域への移住を促す「特定地域づくり推進法」、受給者の権利を守る「災害義援金差押禁止法」などが成立している。会期中に皇室行事や外交日程が立て込み、さらには2閣僚辞任や桜を見る会を巡る問題等で野党が攻勢を強めて審査日程が窮屈になるなか、「外国弁護士法」を除く閣法と条約を成立に導くことができた。

わが党は憲法改正論議の推進を訴えて7月の参議院選挙で勝利した。憲法審査会は約2年振りに自由討議を行ったが、公選法と同様に投票環境を整備する「国民投票法」は5国会連続で継続となった。野党はCM規制の議論先行を求めているが、国家の最高法規である憲法に関し、国民が直接参加する権利行使の手続きを整備しないままにしておくことは立法府の不作為である。参議院の憲法審査会では、昨年2月の自由討議以来、実質的な議論は交わされていない。

この国会では、質問の在り方を巡る問題が顕在化した。森ゆうこ参議院議員の通告内容が第三者に流出した件につき、その過程に政府が関与した事実はないにもかかわらず、野党は真相究明がなされるまで詳細な通告はしないとした。質問通告は、与野党ともに国会論戦を深めるための大変な慣例であり、官僚の過度な負担を軽減するものである。また、野党による膨大な資料要求が行政を疲弊させている。なお森議員の通告問題をめぐっては、国民民主党の玉木代表が官僚の労働状況の深刻さを認めつつ、会見で「結果として台風が接近する中、なかなか帰れなかつた人がいるというのもまた事実」と発言している。

総じて野党は、政策論争よりも日程闘争を優先し、政府の不祥事や不手際の追及に終始した。本来であれば所管委員会でなされるべき議論が、野党合同ヒアリング等で一方的に展開されている実態は、国民の負託に応えているとは言い難い。なお、国家の基本政策を論じるために設置されている党首討論(QT)は一度も開催されていない。会期末にあたり、野党から40日間延長の申し入れがあったが、臨時国会の所期の目的は十分に達成しており、延長することなく会期を閉じた。

10月5日、自公連立政権は20周年を迎える。安倍総理は「協力し合って政権を奪還した。風雪に耐えた連立政権だ」と述べた。また11月20日に安倍総理が在職2887日に達し、歴代最長となった。集団的自衛権の限定行使を可能とする安全保障関連法の制定、大胆な金融緩和や機動的な財政出動や民間投資を喚起する成長戦略により景気を回復軌道に乗せたアベノミクス、自由で公正な貿

易ルールを目指し日本の存在感を高めた実績など、長期にわたる安定政権が内政外交の伸長をもたらした意義は大きい。今後も安定した議会勢力のもと、着実に政策を前に進めていかねばならない。

国会以外の話題として、皇位継承にともない、即位礼正殿の儀、御列の儀、大嘗宮の儀などが執り行われた。10月1日の消費増税で税率10%となり、軽減税率も適用された。北朝鮮は弾道ミサイル発射を繰り返し、10月7日には北朝鮮の漁船が水産庁の船と衝突し沈没した。10月9日に吉野彰氏のノーベル化学賞受賞が決定した。10月中に列島を襲った度重なる台風は、多数の犠牲者と甚大な被害をもたらした。英国のEU離脱期限が翌年1月まで延期となった。10月31日には首里城が火災で焼失した。原発立地自治体から金銭を授受していた関西電力幹部が辞任した。大学入試の英語民間試験導入を延期することになった。桜を見る会は、招待者選定基準見直しのため翌年の開催を中止することになった。韓国は輸出優遇除外の対抗措置としてGSOMIA破棄を通告してきたが、後に延期に転じた。来日したローマ教皇フランシスコは、北朝鮮拉致問題の早期解決と核兵器のない世界実現に向けて取り組む日本の支持を表明した。

第200回臨時国会　日誌

【前国会閉会から召集まで】

- 8.22 韓国が輸出優遇除外に対抗し GSOMIA 破棄決定
8.25 埼玉県知事に大野元裕氏
8.28 上野宏史厚労政務官辞表
9.8 岩手県知事に達増拓也氏 4選
9.9 台風で千葉など大規模停電
9.11 第4次安倍再改造内閣発足　党役員人事
9.12 宮川典子議員(現職)が逝去
9.13 諫早訴訟で高裁に差し戻し
9.19 東電福島第一原発事故で津波予見性認めず旧経営陣無罪
9.20 農水省が豚コレラワクチン接種に
9.25 日米首脳が新しい貿易協定で署名
9.27 関西電力幹部の自治体からの金品受領が発覚
9.30 野党4党派が新会派結成
10.1 消費税率10%に引き上げ
10.2 北朝鮮弾道ミサイルが EEZ 内落下

【召集後】

- 10.4 召集、開会式、所信表明演説
10.5 自公連立政権20周年
10.7 代表質問はじまる　能登半島沖で北朝鮮漁船が水産庁船と衝突沈没
10.9 吉野彰氏にノーベル化学賞
10.10 予算委基本的質疑はじまる
10.12 台風19号で死者行方不明者多数
10.14 韓国で法務大臣辞任
10.15 参予算委基本的質疑はじまる
10.20 高鳥修元経企庁長官が逝去
10.22 �即位礼正殿の儀
10.25 菅原一秀経産大臣辞任、後任に梶山弘志大臣　台風21号で被害甚大
10.26 吉田博美前参幹事長が逝去
10.27 参議院埼玉補選に上田清司氏
10.29 英国のEU離脱期限を1月まで延期、12月総選挙へ
10.31 河井克行法務大臣が辞任、後任に森まさこ大臣　首里城が焼失
11.1 大学入試の英語民間試験導入延期を発表
11.6 予算委集中(国政全般について)
　　北口博元農水政務次官が逝去　添田増太郎元法務政務次官が逝去
11.7 憲法審査会2年振りの自由討議　参れいわの船後靖彦議員が初質問
11.8 参予算委集中(内政・外交の諸問題)
11.10 御列の儀で両陛下がパレード
11.12 故宮川典子君追悼演説
11.13 来年の桜を見る会中止を決定
11.14 皇位継承にともなう大嘗宮の儀
11.15 ハンセン病補償金法が成立
11.20 安倍総理が在職2887日で歴代最長に
11.22 韓国が GSOMIA 失効回避に転換
11.23 ローマ教皇フランシスコ来日
11.24 高知県知事に与党推薦の浜田省司氏　香港区議選で民主派圧勝
11.29 中曾根康弘元総理が逝去
11.30 新国立競技場が完成
12.4 日米貿易協定、教職員給与特措法、会社法が成立
　　アフガニスタンで NGO 現地代表中村哲医師が殺害
12.9 野党から会期40日間延長申し入れも議長に答申せず　閉会